

経済情勢

(4月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。

(全国)

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少している
住宅投資	新設住宅着工戸数（4月）は前年を下回った
設備投資	機械受注額（4月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（4月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（4月）は前年を下回った
生産動向	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少している
雇用情勢	求人倍率は低下傾向にある

(中国)

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少している
住宅投資	新設住宅着工戸数（4月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（4月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（4月）は前年を下回った
生産動向	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少している
雇用情勢	求人倍率は低下傾向にある

1. 景気動向指数 (CI) (4月)

(全国) 一致指数は3カ月連続で低下。単月の下げ幅としては1985年1月以降最大。

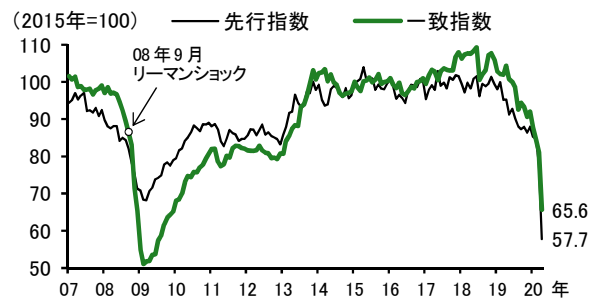
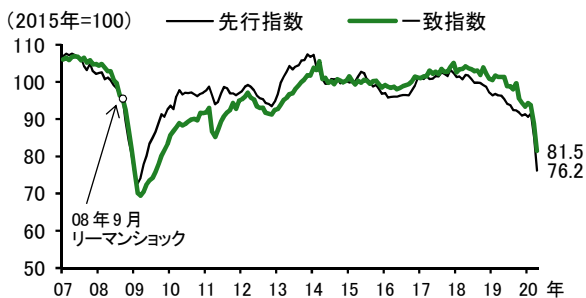
(中国) 一致指数は4カ月連続で低下。単月の下げ幅としては1998年1月以降最大。

(全国)

- ・一致指数は81.5 (前月差▲7.3ポイント) と3カ月連続で低下。
- ・先行指数は76.2 (同▲8.9ポイント) と2カ月連続で低下。
- ・両指数とも、単月の下げ幅としては比較可能な1985年1月以降最大となった。

(中国)

- ・一致指数は65.6 (前月差▲15.3ポイント) と4カ月連続で低下。
- ・先行指数は57.7 (同▲20.1ポイント) と4カ月連続で低下。
- ・両指数とも、単月の下げ幅としては比較可能な1998年1月以降最大となった。



CI 一致指数 (前月差)		▲7.3
指標名	寄与度	
耐久消費財出荷指数	▲1.42	
鉱工業生産財出荷指数	▲1.29	
鉱工業生産指数	▲1.27	
有効求人倍率 (除学卒)	▲1.00	
商業販売額 (小売業)	▲0.97	
商業販売額 (卸売業)	▲0.79	
投資財出荷指数 (除輸送機械)	▲0.55	
営業利益 (全産業)	▲0.03	
所定外労働時間指数 (調査産業計)	▲0.02	

CI 一致指数 (前月差)		▲15.3
指標名	寄与度	
有効求人倍率	▲3.60	
鉱工業生産指数	▲2.96	
生産財出荷指数	▲2.75	
最終需要財出荷指数	▲2.27	
通関輸入額	▲1.23	
全産業業況判断DI	▲0.06	
所定外労働時間 (製造業)	▲0.03	

CI 先行指数 (前月差)		▲8.9
指標名	寄与度	
消費者態度指数	▲1.51	
新規求人数 (除学卒)	▲1.49	
鉱工業生産財在庫率指数 (逆)	▲1.44	
最終需要財在庫率指数 (逆)	▲1.43	
中小企業売上げ見通しDI	▲0.96	
日経商品指数 (42種総合)	▲0.58	
新設住宅着工床面積	▲0.48	
東証株価指数	▲0.42	
マネーストック (M2)	▲0.42	
実質機械受注 (製造業)		
投資環境指数 (製造業)		

CI 先行指数 (前月差)		▲20.1
指標名	寄与度	
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	▲3.08	
実質百貨店販売額 (前年比)	▲3.08	
消費者態度指数	▲2.95	
新規求人数	▲2.75	
生産財生産指数	▲2.29	
中小企業業況判断DI次期見通し	▲1.54	
銀行貸出残高 (前年比)	▲1.47	
建築物着工床面積	▲1.35	
新設住宅着工戸数	▲1.34	

注：1. 景気動向指数 (CI) は景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

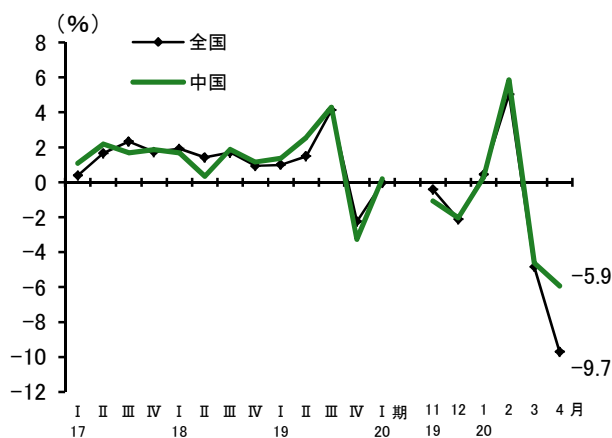
資料：全国は内閣府「景気動向指数 (速報)」, 中国は当社で作成

2. 個人消費（4月）

全国、中国ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少している。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

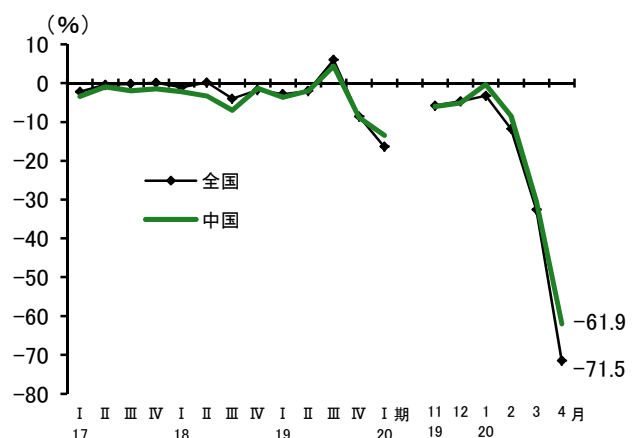
(全国) 新型コロナウイルス感染症の影響により、百貨店、コンビニエンスストア、家電大型専門店が減少し、2カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲9.7%）。
 (中国) 全国と同様、感染症の影響により、百貨店、コンビニエンスストア、スーパー、家電大型専門店が減少し、2カ月連続で前年比マイナス（同▲5.9%）。



注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
 資料：経済産業省「商業動態統計月報」

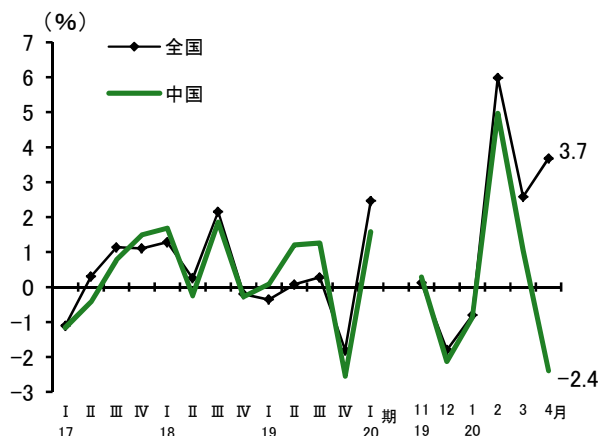
○ 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 外出自粛や臨時休業・営業時間短縮等の影響で来客数が大幅に減少したこと等から、7カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲71.5%）。1980年1月の統計開始以来最大の減少となった。
 (中国) 全国と同様、外出自粛や臨時休業・営業時間短縮等の影響で来客数が大幅に減少したこと等から、7カ月連続で前年比マイナス（同▲61.9%）。統計開始以来最大の減少となった。



○ スーパー販売額 [対前年伸び率]

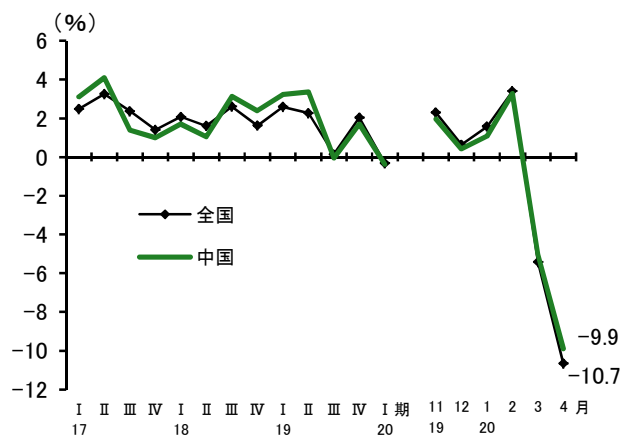
(全国) 外出自粛等の影響で家庭内での消費需要が高まったこと等から、食料品の販売が増加し、3カ月連続で前年比プラス（前年同月比▲3.7%）。
 (中国) 全国と同様、食料品の販売が増加したものの、衣料品などの販売が大幅に減少し、3カ月ぶりに前年比マイナス（同▲2.4%）。



注：全店舗ベース
 資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

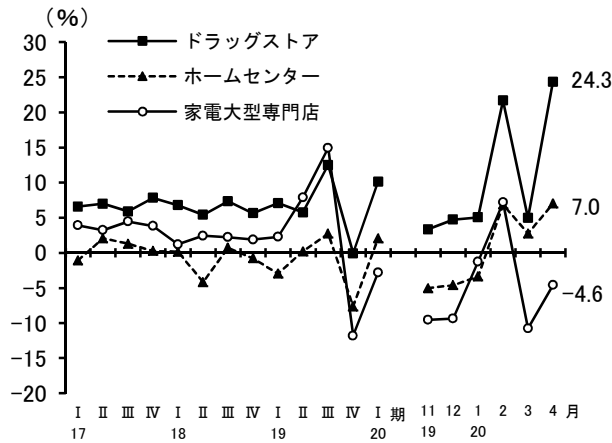
(全国) 外出自粛等の影響でオフィス街や行楽地の店舗を中心に来客数が減少し、2カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲10.7%）。比較可能な1998年4月以降最大の減少となった。
 (中国) 全国と同様、外出自粛等の影響で来客数が減少し、2カ月連続で前年比マイナス（同▲9.9%）。1998年4月以降最大の減少となった。



○ ドラッグストア・ホームセンター・
家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ・ドラッグストア販売額は、食料品や日用品などが増加し、6カ月連続で前年比プラス(前年同月比+24.3%)。
- ・ホームセンター販売額は、DIY用品、園芸用品、日用品などが増加し、3カ月連続で前年比プラス(同+7.0%)。
- ・家電大型専門店販売額は、外出自粛や営業時間短縮等の影響で来客数が減少したこと等から、2カ月連続で前年比マイナス(同▲4.6%)。

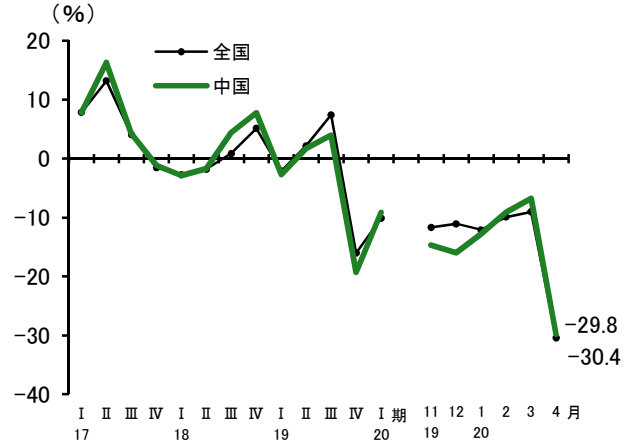


注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 軽、普通、小型乗用車がいずれも減少し、7カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲30.4%)。外出自粛に加え、部品供給の制約による工場の生産停止等の影響もみられた。

(中国) 軽、普通、小型乗用車がいずれも減少し、7カ月連続で前年比マイナス(同▲29.8%)。全国と同様、外出自粛や工場の生産停止等の影響がみられた。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、
(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

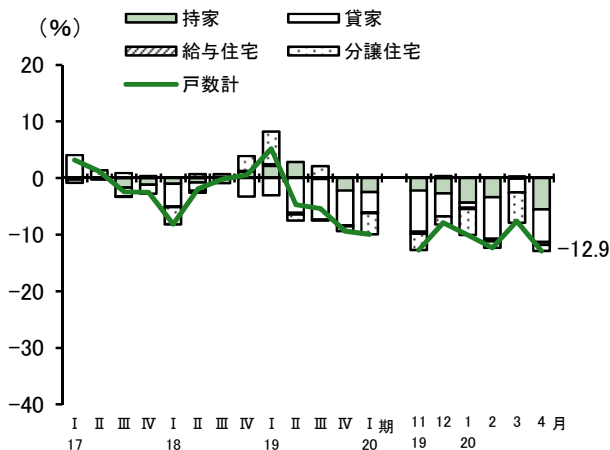
3. 住宅投資(4月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに前年を下回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

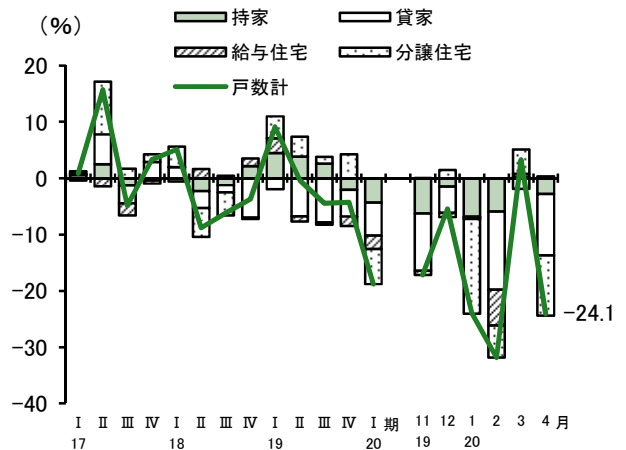
貸家、持家、分譲住宅、給与住宅がいずれも減少し、10カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲12.9%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

貸家、分譲住宅、持家が減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲24.1%)。



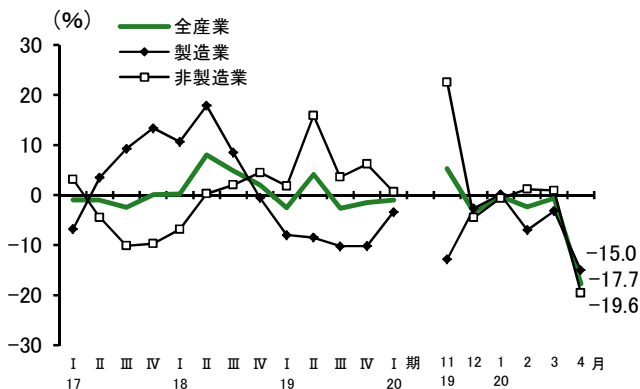
4. 設備投資・公共投資 (4月)

機械受注(全国)は製造業, 非製造業ともに減少し, 前年を下回った。
公共工事請負額は, 全国, 中国ともに前年を上回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・5カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲17.7%)。
- ・製造業(同▲15.0%)は, はん用・生産用機械, 自動車・同付属品などが減少。
- ・非製造業(同▲19.6%)は, 運輸業・郵便業, 通信業などが減少。



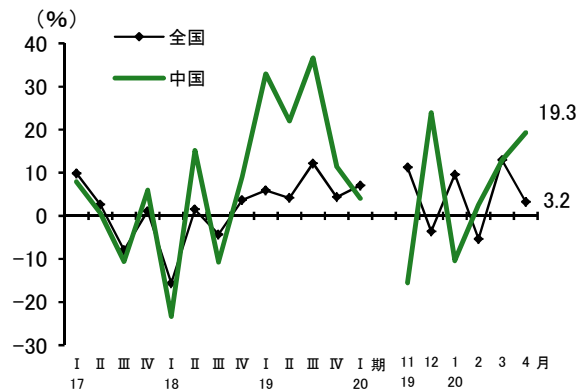
注: 機械受注額は民需の合計であり, 全産業, 非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料: 内閣府「機械受注統計調査報告」, 北海道建設業信用保証㈱, 東日本建設業保証㈱, 西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 市区町村からの発注が減少したものの, 都道府県, 国などが増加し, 2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.2%)。

(中国) 市町村, 県などが減少したものの, 独立行政法人などが増加し, 3カ月連続で前年比プラス(同+19.3%)。

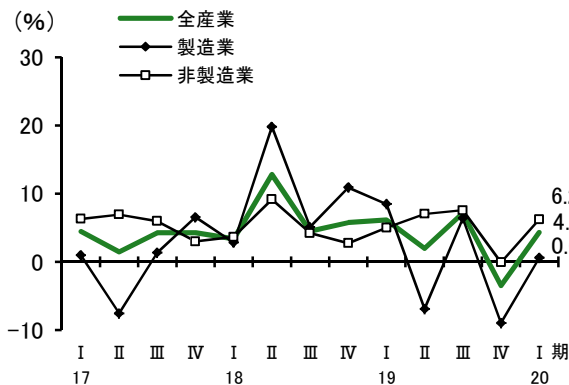


● 法人企業統計 (2020年1-3月期)

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・1-3月期の設備投資額は, 2四半期ぶりの前年比プラス(前年同期比+4.3%)。
- ・製造業は2四半期ぶりのプラス(同+0.6%)。
- ・非製造業は2四半期ぶりのプラス(同+6.2%)。



注: 1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

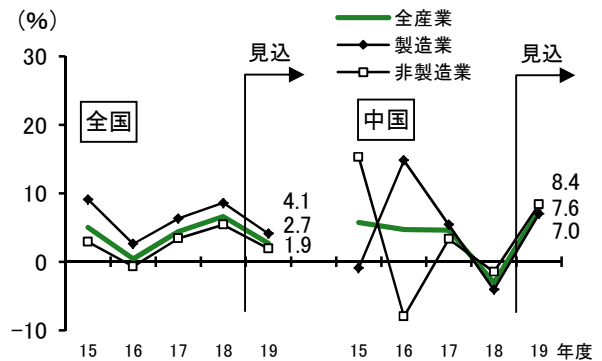
資料: 財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査 (2020年3月調査)

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 19年度の設備投資は8年連続で前年度を上回る見込み(前年度比+2.7%)。製造業, 非製造業ともにプラス。

(中国) 19年度の設備投資は2年ぶりに前年度を上回る見込み(同+7.6%)。製造業, 非製造業ともにプラス。



注: 1. 企業短期経済観測調査(以下, 短観)は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む, ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料: 日本銀行「短観(全国企業短期経済観測調査)」,

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入 (4月)

輸出金額は全国、中国ともに前年を下回った。

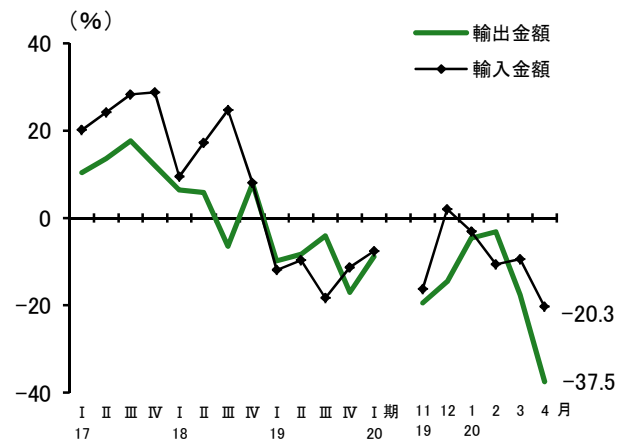
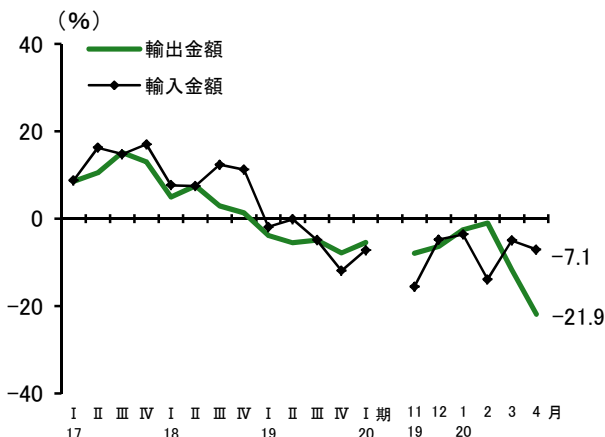
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・輸出金額は17カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲21.9%)。世界的な需要減など新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車、自動車の部分品などが大幅に減少した。
- ・輸入金額は12カ月連続で前年比マイナス(同▲7.1%)。マスクを含む織物用糸・繊維製品などが増加したものの、原油、石炭、液化天然ガスなどが減少した。

(中国)

- ・輸出金額は9カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲37.5%)。全国と同様、感染症の影響により自動車が大きく減少したほか、石油製品(軽油等)、有機化合物などが減少した。
- ・輸入金額は4カ月連続で前年比マイナス(同▲20.3%)。原油、石炭などが減少した。

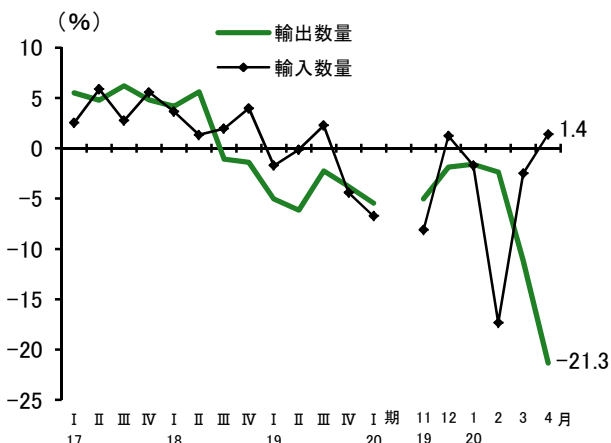


注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報 (9桁)
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

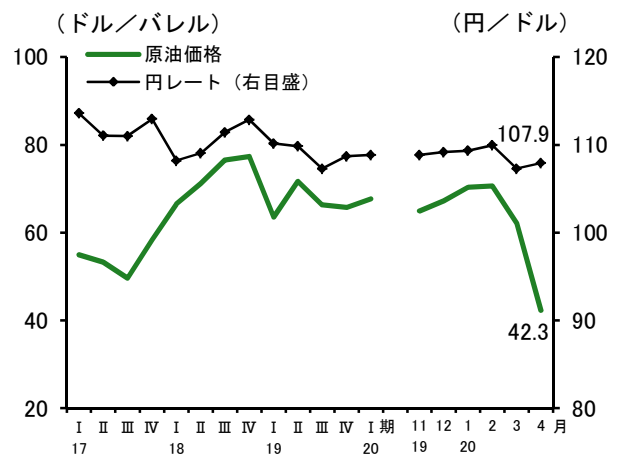
(全国)

- ・輸出数量は9カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲21.3%)。
- ・輸入数量は4カ月ぶりに前年比プラス(同+1.4%)。国別では中国からの輸入数量が増加した。



● 原油価格・円レート

- ・原油価格は42.3ドル/バレルと前年に比べ26.6ドル低下(前月に比べ19.9ドル低下)。
- ・円レートは107.9円/ドルと前年に比べ3.7円の円高(前月に比べ0.6円の円安)。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報 (9桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料: 財務省「貿易統計」

6. 生産動向 (4月)

全国、中国ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少している。

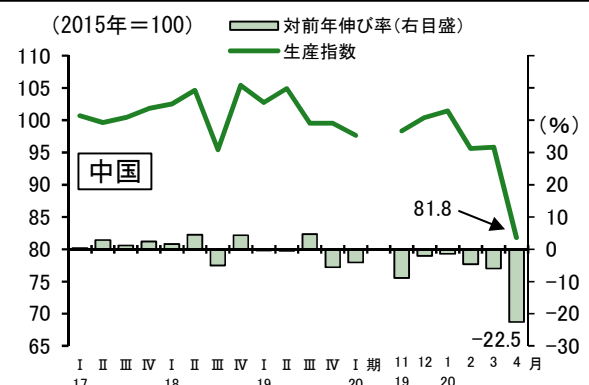
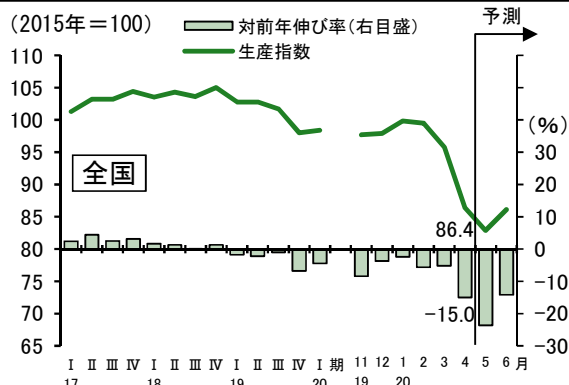
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、自動車、鉄鋼が大幅に低下したこと等から、86.4 (前月比▲9.8%) と3カ月連続で前月を下回り、2015年基準 (2013年1月以降) で最低水準かつ最大の下げ幅となった。世界的な需要減や部品供給の制約等、新型コロナウイルス感染症の影響がみられた。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲15.0%と7カ月連続で前年を下回った。

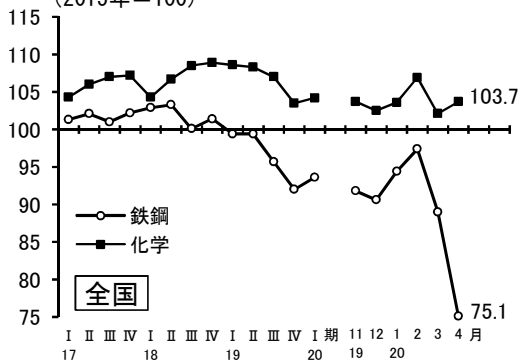
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、自動車大幅に低下したこと等から、81.8 (前月比▲14.6%) と2カ月ぶりに前月を下回り、2015年基準 (2013年1月以降) で最低水準かつ最大の下げ幅となった。全国と同様、世界的な需要減や部品供給の制約等、感染症の影響がみられた。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲22.5%と7カ月連続で前年を下回った。

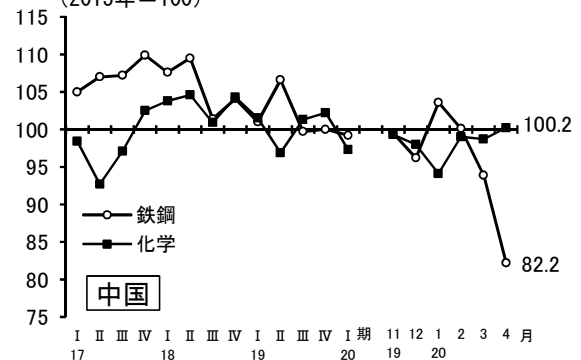


● 鉱工業生産指数 (素材)

(2015年=100)

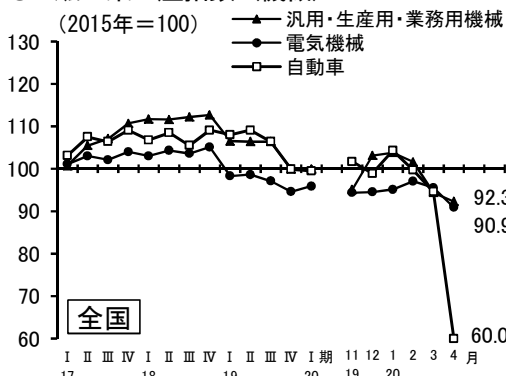


(2015年=100)

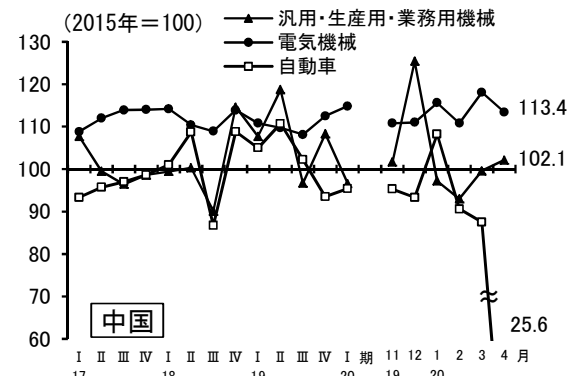


● 鉱工業生産指数 (機械)

(2015年=100)



(2015年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出
4. 中国の最新月は速報値 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された
6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」
資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

7. 雇用情勢 (4月)

全国、中国ともに、求人倍率は低下傾向にある。

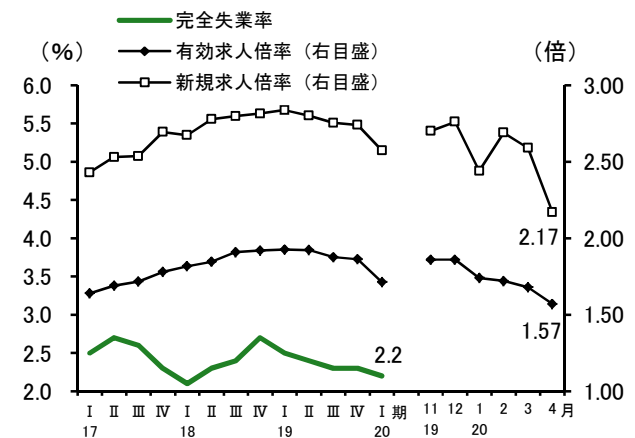
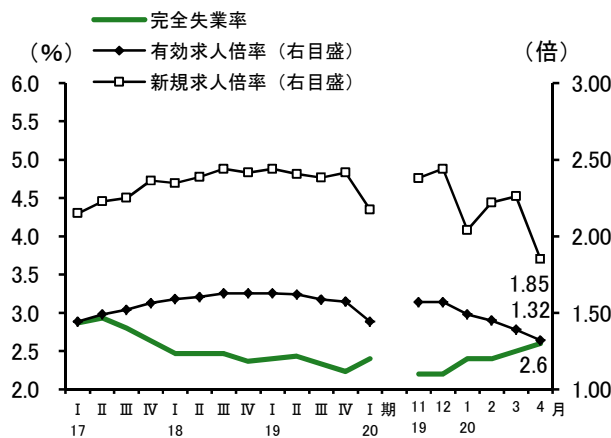
● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

(全国)

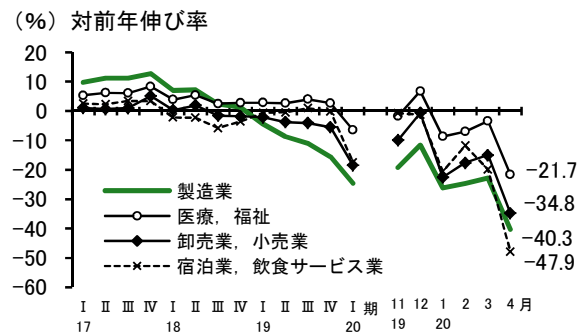
- 完全失業率は2.6%と前月から0.1ポイント上昇。
- 有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響により求人が大幅に減少したこと等から、1.32倍と前月から0.07ポイント低下した。
- 新規求人倍率は1.85倍と前月から0.41ポイント低下し、2015年12月以来、4年4カ月ぶりに1.90倍を下回った。

(中国)

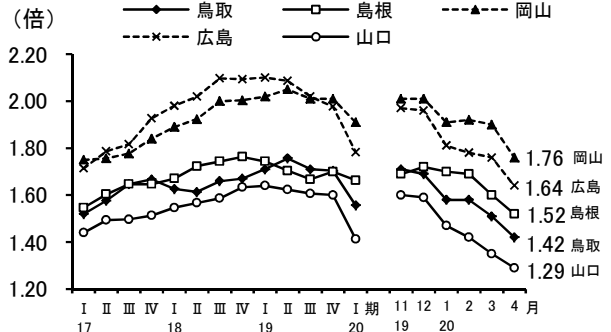
- 有効求人倍率は、全国と同様、感染症の影響により求人が大幅に減少したこと等から、1.57倍と前月から0.11ポイント低下し、2016年9月以来、3年7カ月ぶりに1.60倍を下回った。
- 新規求人倍率は2.17倍と前月から0.42ポイント低下し、2015年11月以来、4年5カ月ぶりに2.20倍を下回った。



主要産業における新規求人数の推移 (全国)



有効求人倍率の推移 (中国5県)

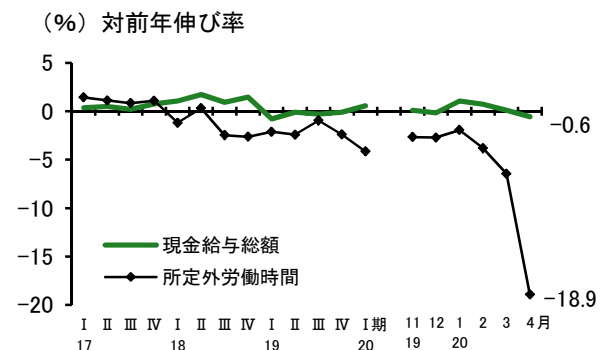


注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は4カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲0.6%）。
- 所定外労働時間は7カ月連続で前年比マイナス（同▲18.9%）。製造業は17カ月連続で前年比マイナス（同▲25.0%）。



注：1. 事業所規模5人以上の指数（2015年=100）の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」